

〔研究ノート〕
「東南アジアにおける貧困脱却のためのステージモデル（SPI モデル）
に関する研究—フィリピンでの現地調査を踏まえて」 中間報告

Research on the Stage Model for Self Development of
the Poor (SPI Model) in South East Asia:
Through the Field Survey in Philippines

中村学園大学 流通科学部

山 田 啓 一

1. はじめに

少子高齢化と人口減少の進行に伴い、日本国内の市場は成長が鈍化し、日本企業は中小企業も含めて、海外に新しい市場を求めて進出する動きが加速化している。経済産業省でも海外進出を目指す企業（中小企業を含む）に積極的な支援を行っている¹。進出先も中国、韓国、台湾といった東アジアから東南アジア、南アジアへと拡大する動きが進んでいる。

しかし、Khanna & Palepu (2006) が指摘しているように東南アジア・南アジアの発展途上国においては、グローバル、グローカル、ローカル、リージョナルの4層構造のマーケットが構成されており、日本企業が対象とするグローバル市場およびグローカル市場にアクセスできる人びと（富裕層および中間層）はフィリピンの場合には20%程度と考えられ²、大勢を占める貧困層の人びとを対象とする市場には日本の商品やサービスはそのままではコストが高すぎるため、ビジネスとしてペイしない。

この巨大な市場（もしフィリピンと同様に約

8割が貧困層であると考えれば、アセアン10か国の約6億2千万人の人口のうち約5億人を占めると考えられる）を対象とするためには、短期的にはいわゆる BOP ビジネス（Base Of Pyramid つまり貧困者を対象とするビジネス）（Prahalad & Hart 2002, Hammond et al. 2007, London & Hart 2011）、中長期的にはソーシャルビジネス（Social Business つまりビジネスを通じて社会問題を解決すること）（Yunus 2007, 2010）が求められる。とりわけ、貧困者の自立を促進し、貧困者の生活レベルの向上を図ることにより、貧困層を中間層へと引き上げることで、日本企業が対象とする市場を拡大することが有効であると考えられる。

本研究は、こうした貧困者の自立を促進させるためには、貧困者が自ら発起して、自助努力により、自立を図る、言い換えれば「自力更生」による「内発的発展」（Dag Hammarskjöld 1975）をベースとして、NGO/NPO がいかに効果的な支援を行うかについて検討を行うことを前提として実施されてきた。本稿では、科学

1 平成29年度の中小企業庁の海外支援策として、中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業、ジャパンプランド育成支援事業、日本の中堅・中小企業とのグローバルアライアンス支援、海外展開・事業再編資金、海外子会社の資金調達支援等、技術協力活用型・新興国市場開拓事業、民間連携ボランティア制度の活用及び帰国 JICA ボランティアとのマッチング、BOP ビジネスの推進、中小企業等の海外展開支援等の施策を実施している。

2 これは現地の開発経済学の研究者である Ateneo de Manila University の Philip A. Tuano 教授との議論による。

研究費助成金の3年間のプロジェクトの最終年度に当たり、これまでの研究の経緯と今後の課題について報告することにしたい。

なお、現地での調査は、フィリピン（マニラ首都圏およびセブ市）で実施したが、フィリピンは人口1億人強のうち約8割が貧困層で占められており³、貧困対策は喫緊かつ永続的な課題である。それがフィリピンを現地調査の対象として選んだ第一の理由である。そしてそれに加えて、そもそも本研究が2014年夏に貧困者の生活実態調査をマニラ首都圏カロオカン市バゴングシラング（廃止されたゴミの山、通称「スモーカーマウンテン」の付近であるトンド地区から多くの人びとが移り住んだ新興地域）で実施したことが発端であること（山田2015）、またアテネオ・デ・マニラ大学およびサン・カルロス大学の研究者、GKアテネオ、PRRMをはじめとする現地NGO、さらにソルトパヤタス、ユニカセをはじめとする現地で活動を行っている日本のNPO、フィリピン日本人商工会議所、現地でのキーマンとして活躍されている日本人の方など、多くの研究協力者が存在すること及び歴史や文化、地理、言語など現地事情についてある程度の知識があることから現地調査のやりやすさやより深い調査が可能であることを考慮したことが第二、第三の理由である。

2. 研究の枠組み

本研究は、マクロアプローチとマイクロアプローチの2つのアプローチを統合する形となっている。マクロアプローチは、貧困者の階層をグループとみて、それを支援機関がどのように支援プログラムを作り実行するかという視点でのアプローチであり、マイクロアプローチは支援される個々の貧困者のニーズ／ウォンツ、動機づけ、キャリア形成、人間形成といった視点で支援機関からどのような支援をして欲しいかという視

点でのアプローチである。

この2つのアプローチは、当初から意図されていたものではなく、当初はマイクロアプローチにまで考えが至らず、専ら後述するSPIモデルをベースとしたマクロアプローチだけが研究対象とされていた。

しかし、研究を進めていくうちに、マクロアプローチだけでは、貧困者の自立支援を行うに際して画一的な支援プログラムとなり、個々の貧困者の多様なニーズにきめ細かに応えることができずに、画一的な支援プログラムの押し付けになってしまうかもしれないということに考えが至った。とくに、同じ貧困者の層にあっても、成熟度の異なる人びとが含まれており、それによって支援の内容および方法が異なることが考えられる。そこでマイクロアプローチの必要性が痛感されるようになったわけである。

3. マクロアプローチ

(1) 「SPIモデル」と動機づけ

前述したように、筆者は、貧困者の自立は基本的には「自力更生」による「内発的発展」（Dag Hammerskjöld 1975、鶴見1976、1980、1989、鶴見・川勝2008、西川1989、2000、2001、佐竹1998、横山1982、1990）をベースとすべきであると考え、それに基づき段階的に自立を図るというモデルを設定し、NGO／NPOの支援プログラムもそれに従って展開されるべきであるという考えにいたった。それは、筆者はマズローの欲求階層説（Maslow 1943）にしたがって、貧困者のニーズやウォンツは貧困者の自立の段階ごとに異なるのではないかと考えたからであった。このため、当初はマズローの欲求階層説に基づく5段階説を考えた（Yamada 2013）。

しかし、マズローの欲求階層説は、実証されていない理念モデルであって、その妥当性が検

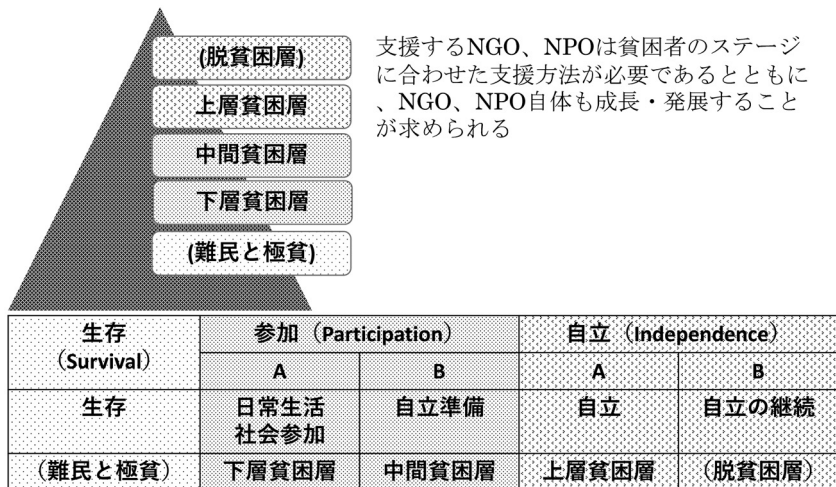
3 生活実態からみたおおよその数字—現地の開発経済学の研究者である Ateneo de Manila University の Philip A. Tuano 教授との議論による。

証されたわけではないこと (Wahba & Bridwell 1973, 1976) が判明した。そこで、マズローを参照しつつ、実証モデルを提示したアルダファの ERG モデル (Alderfar 1972) を採用して、ステージモデルを再構築することとなった (Yamada 2014a, 2014b)。アルダファの ERG モデルは、E (Existence : 生存)、R (Relatedness : 関係)、G (Growth : 成長) の3つのステージに分け、モチベーションが変化していくとするものである。筆者は、このモデルを参考にしながら、R ステージと G ステージをさらに A、B の二つのサブステージに分け、総計で5段階となるステージモデルを考えた。さらに、E ステージを生存 (Survival)、R ステージを参加 (Participation)、G ステージを自立 (Independence) のステージと読み替えた。

また、貧困者といってもその状況は多様であると考え、極貧・避難民、下層貧困者、中間貧困者、上層貧困者、脱貧困者、の5つに分け、それぞれの貧困の状況および基本的ニーズおよ

びウォンツについて検討を行った。このカテゴリー化は境界をどのように線引きするかが曖昧であるが、一応、正規分布にしたがって分類することを試みた。そこでまず、人口構成全体として、極貧・避難民、貧困層、中間層、富裕層の4つを正規分布によって分類した。ただし、生活実態からすれば、極貧・避難民、貧困層が大半を占めるため、一応つぎのようなカテゴリー化を行った。極貧・避難民16.4%、貧困層①33.6%、貧困層②33.6%、中間層11.6% (実際には後述するように脱貧困層16.6%と併せて28.2%とすることができであろう)、富裕層5%と考えることとする。さらに、貧困層①を下層貧困層16.6%、中間貧困層16.6%に、貧困層②を上層貧困層16.6%、脱貧困層を16.6%に分類できると暫定的に考えることとしたい。これは後日生活実態⁴ に合わせて検証されなければならない。この貧困者および脱貧困層の5階層と SPI モデルの各ステージを組み合わせると図表1のようになる。また、貧困の各階層およびステージと NGO/NPO の支援内容を示せ

図表1 貧困層の階層化と SPI モデル



4 例えば、同じ収入レベルでも、持ち家と借家では生活実態が異なるし、家族の人数 (通常は大家族であるが) によっても生活実態が異なる。また、家族に病人がいると生活実態が異なってくる。したがって収入だけで、貧困層を分けることは難しいといわなければならない。これについては後日さらに検討を行い、報告を行いたい。

図表2 貧困の階層およびステージと支援内容

	生存	参加A	参加B	自立A	自立B
	難民と極貧	下層貧困層	中間貧困層	上層貧困層	脱貧困層
難民支援	✓				
住宅支援	✓	✓	✓		
教育支援		✓	✓	✓	
経済的支援	✓	✓	✓	✓	✓
健康支援	✓	✓	✓	✓	✓
事業支援			✓	✓	✓

ば、図表2のようになる。ここでは、主要な支援内容として、難民支援、住宅支援、教育支援、経済的支援、健康支援、事業支援、の6つの支援領域を提示し、それぞれ該当する領域を“✓”にて表示した。

(2) 貧困者のニーズ/ウォンツの多様化とそれへの対応

しかし、SPIモデルに基づくおおまかな支援内容はともかく、一人ひとりの貧困者のニーズ/ウォンツは、コンティンジェントなものであり、マーケティングパラダイムが「モノ」から「コト」へと変わりつつある現在、個々の貧困者の支援は多様化・複雑化しつつあると考えなければならない。

すなわち、貧困者の真のニーズ/ウォンツをd、貧困者の個人特性（性別、年齢、および性格）をp、貧困者の成熟度をm、貧困者の階層をc、ニーズ/ウォンツの特性をn、貧困者の状況をs（これには貧困者のある時点での「経済状況」や「気分」も含まれる）、とすると、つぎのような式が成り立つ。

$$d=f(p, m, c, n, s)$$

つまり、貧困者の真のニーズは、少なくとも5つの変数による方程式（実際にはより複雑）によって決まるのであり、非常に複雑多岐にわたることが指摘できる。

こうした貧困者の多様なニーズ/ウォンツに応える方法は、2つある。1つは、オーダーメイドのきめ細かな支援（サービス）であり、もう一つは支援（サービス）のラインアップ（品揃え）と貧困者自身による支援（サービス）の選択、である。そして支援（サービス）の提供に際して必要な資金的支援として、マイクロファイナンスが機能することが望ましいと考える。

2番目の方法を採用する時に問題となるのは、複雑多岐にわたる細かなニーズ/ウォンツに特定の1つの支援機関のみではきめ細かに対応することが難しいことである。貧困者の多様なニーズ/ウォンツを地理的・機能的にカバーするためには、窓口支援機関が支援機関のネットワークを通じた支援（サービス）の品揃えを貧困者に提示し、貧困者はその中から必要な支援（サービス）を選択できるようにしなければならない。

2017年8月24日に訪問し、ブリーフィングおよびインタビューを実施していただいたフィリピンのNGOの認証機関PCNC（Philippine Council for NGO Certification）⁵のExecutive Director Lewis Morales氏によれば、「約12万あるとされるNGOのうち約4万がSEC（証券取引委員会：Securities and Exchange Commission）の規制に適合し認証されている

5 PCNCのブリーフィングおよびインタビューについては別の機会に詳細に報告する。

が、NGO のネットワークによるコラボレーションという動きはまだない。PCNC では、年に1回総会を開いているが、NGO の組織化（ネットワーク化）に積極的に取り組んでいるわけではない」という。つまり、多くの NGO があるがまだそれぞれの NGO の活動がスタンドアロン（点）の状態であってネットワーク（面）の状態となっていないのが現状のようである。

（3）支援機関の階層化と支援サービスの分業によるネットワーク化

各支援機関の活動を有効かつ効率的に進めるためには、支援機関の階層化と連携化が必要であると考えられる。たとえば、図表3のように、国、地方政府、NGO といった3層の階層

化による分業化が考えられる。さらに図表4のように、NGO レベルにおいて地理的および機能的な分業化をネットワーク通じて行うことが考えられる。これはイメージであって、実際には多少の重複（冗長性、バッファ）があった方がよいと思われる。

（4）マイクロファイナンス

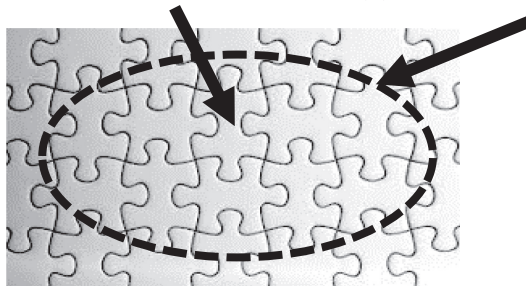
貧困者自身の選択という視点では、不足する資金を充足させるための手段として、マイクロファイナンスが有効な手段の一つであると考えられる。マイクロファイナンスは「貧困者および低所得者の家庭および小規模事業に対する、貯蓄、貸付、支払、送金、および保険を含む幅広い範囲の金融サービスの提供」であるとされ

図表3 国、地方政府、NGO の階層と分業



図表4 支援機関のジグソーパズルモデル

NGO/NPO（1つ1つのピース） 貧困者のニーズ/ウォンツ



複数の NGO/NPO が協力して地理的限界・機能的限界を克服

る (ADB 2000)。

貧困者に対する小口のファイナンスは、①農村銀行および協同組合のような公式機関、②非政府組織 (NGO) のような準公式機関、③高利貸しおよび商店主のような非公式ソース、の3つのソースから提供されるが、マイクロファイナンスは通常これらのうち、①および②を指すものとされる (ADB 2000)。

マイクロファイナンスのサービスには、①貸付、②預貯金、③保険、④送金、などがある。このうちクレジットについては、“adverse selection” および “moral hazards” (管2008、2009)、一定水準の収入がないと貸してもらえない、審査が厳しい、目的融資であって資金を自由に使えない、といった問題が指摘されている⁶。

マイクロファイナンスについては、以上の問題を解決し、さらに貧困者自身が自分で選択・決定をするという視点から、資金使途を限定しないフリーローンのようなものを提供する必要がある (山田2016)。

4. ミクロアプローチ

本研究では、ミクロアプローチの支援の一つとして、ロールモデルとキャリア・プロフィール (仮称) によるカウンセリングを通じての自立支援を提案するが、これらに関連する事項として、動機づけと成熟度、存在動機 (自己実現動機) からキャリア開発へ、時間的展望、レジリエンス、ライフストーリー分析、について論じた後、ロールモデルとキャリア・プロフィールについて考察、提案を行う。

(1) 動機づけと成熟度

筆者はアテネオ・デ・マニラ大学の社会科学

院経済学部 (開発経済) にて2017年3月17日 (金) に、Philip A. Tuano 教授の勧めで特別講義を行った (Yamada 2017)。そして同様の内容で日本情報経営学会九州支部研究会で研究発表を行った。その質疑応答において、同じ階層例えば、下層貧困層の中にも成熟度の異なる人間がおり、それぞれニーズ/ウォンツは異なるのではないかと、それゆえきめ細かな対応にはミクロレベルでのアプローチが必要なのではないか、という疑問が出された。

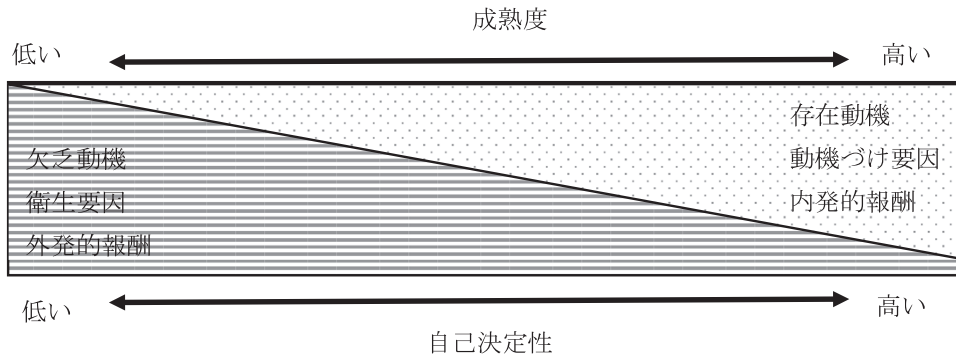
そこで、図表5に従って、この問題について議論することにした。図表5に示すとおり、対象となる貧困者の成熟度が高くなればなるほど、自己決定性が高くなるので、「貧困者の細かなニーズ/ウォンツに答える」というスタンスから、「多様な品ぞろえの中から、貧困者自身に選択させる」というスタンスに転換することが必要となるであろう。そのために、NGO/NPO は多様な品ぞろえ・サービスをネットワークを通じて提供することが有効であると考える。マクロアプローチの部分でも述べたが、現在のところ、NGO/NPO のネットワークが広がりを見せておらず、むしろスタンドアロンで「点」として活動しているのが現実である⁷。今後、ネットワークを通じて他の NGO/NPO と協力しながら「面」として活動することが求められる。

図表5によれば、成熟度が低い場合、自己決定性が低く (つまり自分で決められない性向が強く)、欠乏動機、衛生要因、外発的報酬が動機づけの大きなファクターとなる。これに対して、成熟度が高くなれば、自己決定性が高くなり (人から言われるのではなく自分で決めたいという気持ちが強くなる)、存在動機、動機づ

6 筆者が2014年8月にマニラ首都圏カロオカン市バゴングシラングで行った現地調査では、融資に目的が設定されていて自由に使えないため、高金利で取り立てが厳しいにもかかわらず、未だにBombayもしくは56 (ファイブ・シックス) と呼ばれる高利貸しからの融資を利用する者も多くみられた (山田2015)。

7 現地で活動する NPO 法人ユニカセ代表の中村八千代氏によれば、現地で活動する日本の NPO 法人同士も互いに連絡を取り合うことはあるが、まだネットワークを通じたコラボレーションの仕組みはできていないという。

図表 5 成熟度と動機づけの関係



け要因、内発的報酬が動機づけの大きなファクターとなってくる。

ここで、成熟度とは「成熟の度合い」を指し、①学習と経験、②意識（考え方）と能力、③面積と密度つまり学習・経験の幅と奥行きと学習・経験の年数と学習・経験の密度という要素があることを指摘しなければならない。つまり、学習・経験の幅（広さ）を w 、学習・経験の奥行（期間・年数）を t 、および学習・経験の密度を d とし、形成される意識・考え方（ v ）と能力（ c ）とすると、成熟の大きさ m は、つぎの関係式で表すことができる。

$$m = w \times t \times d = v \times c \quad (\text{ここで、} 0 \leq d \leq 1)$$

なお、欠乏動機は「それが欠乏していると病気になる」類のものであり、「欠乏を埋め合わせたいという動機が出てくるから、病気をふせぐことができる」ものであるとされる（金井 2016）。これに対して、存在動機は「そのひとの人生の意味や存在証明にかかわるので、周りのひとがとやかくいえる筋合いのものではない」ものであり、「自己実現に至る長いステップ＝発達の問題にかかわる」ものとされる（金井 2016）。また、衛生要因は「不満を回避・防止することへの動機づけ」であり、動機づけ要因は仕事そのものの「動機づけ」であり、仕事の内容の満足、仕事そのものの満足、仕事の達成感などとされる（Herzberg 1959）。さらに、

外発的報酬は「働く個人に外から他のひとによって提供される報酬、金銭的報酬（昇給、ボーナス）、昇進、表彰、ひとからの賞賛や承認、メンバーからの受容、リーダーからの配慮など」とされ、内発的報酬は「外からいただく報酬ではない、達成感、成長感、有能感、仕事それ自体の楽しみ、自己実現など」であり、「内発的動機づけは内発的報酬によってひとが動き動かされる状態」をいう（Deci 1975、金井 2016）。

（2）存在動機（自己実現動機）からキャリア開発へ

動機づけ要因の中でも、Maslow（1943）の自己実現欲求に代表される存在動機は、ある時点もしくは短期間のものではなく、自己実現に至る長い道のりがあり、動機づけというよりはむしろ発達の問題であるという指摘がある（Maslow 1962、Goble 1970、金井 2016）。したがって、ワークライフという視点では、キャリア開発の問題として捉えることができるであろう。ここに貧困者の自立を検討するにあたり、「動機づけ」あるいは「モチベーション」からさらに「キャリア開発」へと支援の対象を拡張することが必要となる。

キャリア開発とは、「自律した個人がライフステージとの関連でとらえた職業生涯において、自らの欲求と期待とを、組織との調和の過程で最適に実現していくプロセス」であり、「キャリアの選択と決定に自己責任を持つもの」であ

るとされる(平野1994、p12)。

キャリア開発を考える際には、キャリア・ダイナミクスの2つの要素について検討を行うことが大切である。一つは、「個人によるキャリアの選択(個人の希望)」であり、もう一つは「仕事を成し遂げるための能力をもつ人材を求める社会からの要請(環境のニーズ)」である(シャイン他 2017、括弧内は筆者)。

これら2つの要素のマッチングを行うのが、キャリア・カウンセリングであるが、そのポイントは「社会が求める人材と、個人々のキャリアや生活をどうマッチングさせるか」であり、マッチング・プロセス向上の要素として、①個人が自分のキャリアのニーズを見つけ出すプロセス(キャリア・アンカー)、②組織が自らのニーズを見つけ出すプロセス、③双方向のよりよいコミュニケーション、が提示されている(シャイン他 2017)。

(3) 時間的展望

時間的展望(time perspectives)という概念は、ローレンス・フランク(Frank 1938)が最初に提唱した概念とされる(Lewin 1948)。クルト・レヴィンは、フランクをベースに時間的展望の動機づけ理論を構築した(Lewin 1954)。時間的展望とは、「ある時点における個人の心理的過去および心理的未来についての見解の総体である(白井2001、17頁)」とされる。

これは、「過去に誇りを持ち、未来に希望があると、現実がどんなに厳しくとも、それに耐えたり打開のための努力を持続できたりすること(白井2001、18頁)」であり、「過去や未来のあり方によって苦痛が増大」したり、逆に「現在がどんなに厳しい状況であっても、過去の捉え方や未来の希望によっては、その苦痛を減らせるもの(白井2001、20頁)」であるとされる。

そして、「自由意志のありかを考えるうえで、時間的展望の概念は有用」であり、「人間は状況に規定されており、その規定を離れては生きていくことができない」が、「時間的展望を獲

得することによって、状況による被規定性を免れること」ができ、「未来や過去を考えることによって、現在の状況の持つ意味を変えられるからである」とする(白井2001、28頁)。

キャリア・プロフィールを検討するにあたっては、時間的展望が大きく影響する。すなわち、まず有効なタイムスパンの問題(どれくらい前の過去やどれくらい先の未来が現在の行動に影響を与えるか)、過去・現在・未来の認知と関係づけの問題(過去の出来事や将来に対する希望や不安を現在の自分とどう関係づけるか)、少年期・青年期と中年期以降との違い(少年期・青年期は将来に向かって時間的展望を考えるが、中年期以降は自分の人生の終わりから向かって時間的展望を考える傾向が強い)などの問題を検討することが必要であると考えられる。

(4) レジリエンス

レジリエンス(resilience)とは、「システム、企業、個人が極度の状況変化に直面したとき、基本的な目的と健全性を維持する能力」とされる(Zolli & Healy 2012、10頁)。キャリア・プロフィールを検討するにあたっては、個人の心理的レジリエンスが関係する。

Boerner et al. (2005)は、様々な場面でレジリエンスの調査を行ったが、そのいずれのばあいにも「トラウマに直面しても揺るぎない目的意識をもち、人生に意義を見だし、前に進む勢いをもった人びと」が一定の割合で存在することを明らかにした(Zolli & Healy 2012、165頁)。

また、Block & Block (1980)は、「自己回復力」すなわち「逆境に立ち向かい、乗り越え、立ち直る能力」および「自己統制力」すなわち「将来の目標のために喜びを先延ばしする能力」を共に持ち合わせたひとは、「新たな環境に柔軟に適応し、困難な状況のなかでも成功する資質にすぐれていること」を示した(Zolli & Healy 2012、167頁)。

キャリア・プロフィールを検討するにあつ

ては、このような心理的レジリエンスの影響についても、検討することが必要であろう。

(5) ライフストーリー分析

ライフストーリー研究の第一人者である桜井 (2012, 6 頁) によれば、ライフストーリーとは「個人のライフ (人生、生涯、生活、生き方) についての口述 (オーラル) の物語」であり、「個人のライフに焦点をあわせてその人自身の経験をもとにした語りから、自己の生活世界そして社会や文化の諸相や変動を全体的 (ホリスティック) に読み解こうとする質的調査法の一つ」であるとされる。そして「通常、インタビューによって個人の経験的な語りが録音され、文字おこし (トランスクリプトの作成) がなされ、一つのまとまりをもった語りとして再構成されたものが研究資料としてのライフストーリーである」とされる。

ライフストーリーの類似語として、ライフヒストリーがある。大久保 (2008, 2 頁) によれば、「ライフヒストリーははあくまでも、ヒストリー (歴史) であり、過去を回想して語られた (書かれた) もの」であるのに対して「ライフストーリーには、未来を展望して語られた (書かれた) ものも含む」ものであるとされる。そして、「現在は過去と未来の接点ではなく、(回想された) 過去と (展望された) 未来の両方を包括するもの」である。

また、「ライフストーリーは、自己論 (アイデンティティ論) と密接に関連して」おり、「人は『私』を語ることを通して『私』になっていく」のであり、「語ることはモノローグ (独白) ではなく、ダイアログ (対話) であり、語ることを通して『私』は自分がどういう人間であるか、どういう人生を歩んでいるのかを改めて認識すると同時に他者から認識 (承認) される」のであるとされる (大久保2008, 2頁)。

ライフストーリー分析についてはより詳細な研究が必要であるが、ここでは貧困者自身が自分を知ること、そのために他者 (NGO の支援

者=カウンセラー) との対話が必要なこと、そして時間的展望で示したように自分の過去、現在、未来をポジティブに捉えるようにすること、そしてそれによって自分の将来とそのために現在自分がなすべきことを認識するようになること、それによってモチベートされること、が大切であろう。

(6) ロールモデル

ロールモデルとは「社員が目指したいと思う模範となる存在であり、そのスキルや具体的な行動を学んだり模倣したりする対象となる人材 (ポジティブ・アクション展開事業研究会)」と定義され、その役割としては、キャリア開発を行うにあたって、将来の人材像を描くことが必要となるが、成熟度が低いうちは、イメージがわからないことも多く、目標を定めづらいこと、ロールモデル (英雄や象徴、模範となる人物、職業、生き方等) を使い、その人がどのようなキャリアを歩んできたかを示すことにより、自分のキャリアパスをイメージしやすくすることが容易になること、をあげることができる。貧困者の自立に対しても同じように、自立までに至る道筋を描くにあたって、ロールモデルの事例を学ぶことにより、キャリアデザインを描くことができるようになると考えられる。

ロールモデルとしては、①カリスマ型あるいは人物型 (具体的な人物を憧れとして、その人の成功物語などをロールモデルにするもの)、②職業型あるいは職種型 (特定の職業あるいは職種についてのロールモデルで、例えば、看護婦、エアラインの客室常務員、野球選手などといったものがあげられる)、③生き方 (特定の生き方に関するロールモデル) をあげることができる。

(7) キャリア・プロフィール

大枠として SPI モデルは有効だとしても、それぞれのカテゴリーの中には、成熟度の異なる人たちがいる。したがって、成熟度に合ったきめ細かなケアをするためには、キャリア・プ

ロファイル（仮称）を作成して、より対象者のニーズにマッチしたキャリアデザインを行うことが可能になるものと考えられる。成熟度が向上してくれば、貧困者自身の選択の部分が多くなるだろうが、それにしてもガイダンス的なものの有効性は否定できない。

キャリア・プロフィールを作成するには、まず対象者のライフストーリーを対象者との対話を通じて作成してもらい、それを分析することから始めなければならない。キャリア・プロフィール作成の手順としては、①ロールモデル等を利用して、対象者の未来の姿をイメージしてもらい、②対象者の現在（現状）を過去の出来事と結びつけてもらい、③対象者の現在から未来へと至るシナリオを描く、というプロセスを通じて、キャリア・プロフィールを対象者自身で記述してもらい。これによって対象者自身の気づきを喚起することが大切である。その際、時間的展望に留意して良好なイメージを創ることが有効であると考えられる。なお、仕事はその人の人生と密接不可分のものであるため、ここでいうキャリアはワークキャリアだけでなく、ライフキャリアと呼ぶべきものと考えてにしたい。

4. おわりに

本稿では、筆者の3年間の科学研究費助成金の対象となった基盤研究（C）「東南アジアにおける貧困脱却のためのステージモデル（SPIモデル）に関する研究」の最終年度を迎え、これまでの研究の足取りを追い、今後の展開について検討を行った。約2年4か月の間に、当初には思い至らなかったマイクロアプローチを思いつき、そこに踏み込み、貧困者の自立のためのキャリア開発にまで至ることができた。これは、筆者にとっても大きな驚きであった。

また、現地調査の際に、現地の NGO、PRRM (Philippine Rural Reconstruction Movement) の Vice President の Rebecca

Malay 氏および DonDon こと Raymundo C. Agaton Jr. 氏、GK Ateneo (Gawad Kaling Ateneo) の Executive Director である Norlie Quesada Corneby 氏、Microfinance Institution の最大手 CARD MRI の創始者である Jaime Aristotle B. Alip 博士および広報担当 Director である Cleofe M. Fuguracion 氏、フィリピンの NGO の認証機関である PCNC の Executive Director である Lewis Morales 氏、Ateneo Institute of Mindanao Economics (AIME) の Director である Germelino Bautista 博士、Ateneo de Manila University 経済学部学部長である Christina M. Bautista 教授、経営管理学部前学部長 Rodolfo P. Ang 教授、現学部長 Darwin D. Yu 教授、そして筆者の研究の良き理解者であり、協力者である Randy こと Philip Arnold P. Tuano 教授、Cebu 市において、San Carlos 大学経済学部学部長 Christopher C. Bacungan 氏、Francisco M. Largo 氏、Gerald L. Go 氏と知り合い、お世話になった。また、現地で活動する日本人の方々、とりわけフィリピン日本人商工会議所副会頭専務理事藤井伸夫氏、iCube Group 代表取締役坂本直弥氏、Zen English オーナー藤木秀行氏、Zen English マネジャー 關田将之氏、NPO 法人ユニカセ代表中村八千代氏、NPO 法人ソルトパヤタス代表小川恵美子氏、NPO 法人セブンスピリットインストラクター永田正彰氏、NPO 法人ハロハロさん、NPO 法人ブルメリアさん、その他多くの方々と知り合い、お世話になった。本研究を通じてこのように多くの方々とお会いすることができた。ここに感謝の意を表したい。

なお、マイクロアプローチはまだ道半ばではあり、とくに後半の部分について、長期的なスパンで行うキャリア開発—キャリア・ダイナミクス (Shein 1978)、キャリア・アンカー (Shein 1990) およびキャリア・サバイバル (Shein 1995)、仕事から人生そのものへの視点の転換

と人間発達の問題 (Hansen 1997, Bailyn 2006, Levinson 1978, Sheehy 1976, Erickson 1982, Newman & Newman 2009他)、ライフストーリーを分析するライフストーリー分析 (Lewis 1961、中野1977、中野・桜井1995、桜井2002、桜井・石川2015、桜井・小林2005他) および時間的展望 (白井2001、都筑2004、大橋2004年、松田他1996) 等については、現在もまだ文献レビューを含めた “research-in-progress” の状態にある。今後、別の機会に詳細にレビューを行い、本研究の更なる進展について—とくに、ライフストーリー研究を通じたキャリア・プロファイルの具体的な内容および手法の展開について—報告を行いたい。

参考文献

- エドガー・H・シャイン、尾川 丈一、石川 大雅 (2017) 『シャイン博士が語るキャリア・カウンセリングの進め方：<キャリア・アンカー>の正しい使用方法』東京白桃書房。
- 大久保孝治 (2008) 『ライフストーリー分析—質的調査入門』学文社。
- 大橋靖史 (2004) 『行為としての時間—生成の心理学へ』新曜社。
- 金井壽宏 (2016) 『働くみんなのモチベーション論』日経ビジネス文庫。
- 金井壽宏 (2003) 『キャリア・デザイン・ガイド—自分のキャリアをうまく振り返り展望するために』白桃書房。
- 金井壽宏 (2016) 『働くひとのためのキャリア・デザイン』日本経済新聞社。
- 菅正広 (2009) 『マイクロファイナンス—貧困と闘う「驚異の金融」』中央公論社。
- 菅正広 (2008) 『マイクロファイナンスのすすめ—貧困・格差を変えるビジネスモデル』東洋経済新報社。
- 桜井厚 (2012) 『ライフストーリー論』弘文堂。
- 桜井厚 (2002) 『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』せりか書房。
- 桜井厚・石川良子 (2015) 『ライフストーリー研究に何ができるか—対話的構築主義の批判的継承』新曜社。
- 桜井厚・小林多寿子編著 (2005) 『ライフストーリー・インタビュー』セリカ書房。
- 佐竹真明 (1998) 『フィリピンの地場産業と—一つの発展論』明石書店。
- 白井利明 (2001) 『<希望>の心理学—時間的展望をどうもつか』講談社。
- 都筑学 (2004) 『希望の心理学』ミネルヴァ書房。
- 鶴見和子 (1989) 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会、pp.43-64。
- 鶴見和子 (1980) 「内発的発展論に向けて」川田侃・三輪公忠編『現代国際関係論—新しい国際秩序を求めて』東京大学出版会、pp.185-206。
- 鶴見和子 (1976) 「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・嶺山道雄編『国際学—理論と展望』東京大学出版会、pp.56-75。
- 鶴見和子・川勝平太 (2008) 『「内発的発展」とは何か—新しい学問に向けて』藤原書店。
- 中野卓編著 (1977) 『口述の生活史—ある女の愛と呪いの日本近代—』お茶の水書房。
- 中野卓・桜井厚編著 (1995) 『ライフヒストリーの社会学』弘文堂。
- 西川潤 (1989) 「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会、pp.3-41。
- 西川潤 (2000) 『人間のための経済学—開発と貧困を考える』岩波書店。
- 西川潤編 (2001) 『アジアの内発的発展』藤原書店。
- 平野光俊 (1994) 『キャリア・ディベロップメント—その心理的ダイナミクス』文真堂。
- ポジティブ・アクション展開事業研究会編 (2013) 「厚生労働省平成24年委託事業 メンター制度導入・ロールモデル普及マニュアル」日本生産性本部
- 松田文字他編著 (1996) 『心理的時間—その広くて深いなぞ』北大路書房。
- 山田啓一 (2016) 「東南アジアのマイクロファイナンスの現状と課題—フィリピンにおける現地調査を踏まえて—」甲斐論編著『流通ビジネスの新展開』五弦舎、pp.163-180。
- 山田啓一 (2015) 「フィリピンマニラ首都圏カロオカン市における BOP 層の生活実態に関する現地調査結果について」中村学園大学『流通科学研究』第14巻2号、pp.169-175。
- 横山正樹 (1990) 『フィリピン援助と自力更生論—構造的暴力の克服』明石書店。
- 横山正樹 (1982) 「フィリピンの従属性と民衆の抵抗運動」久保田順編著『自力更生論としての第三世界』文真堂、pp.213-262。

- Alderfer, Clayton P. (1972). *Existence, Relatedness, and Growth: Human Needs in Organizational Settings*, New York, NY, The Free Press
- Asian Development Bank (2000) *Finance for the Poor: Microfinance Development Strategy*, Asian Development Bank.
- Bailyn, Lotte (2006). *Breaking the Mold. 2nd Edition: Redesigning Work for Productive and Satisfying Lives*, New York, NY.: Cornell University Press. (三善勝代訳『キャリア・イノベーション第2版—私生活の充実が未来をひらく』白桃書房、2011年)
- Block, Jack H., and Jeanne Block (1980). "The Role of Ego-control and Ego-resiliency in the Organization of Behavior," In W. A. Collins (Ed). *Development of Cognition, Affect and Social Relations: The Minnesota Symposia on Child Psychology*, Vol. 13, Hillsdale, NJ.: Erlbaum.
- Boerner, Kathrin, Camille B. Wortman, and George A. Bonnano. (2005). "Resilient or at Risk? A 4-Year Study of Older Adults Who Initially Showed High or Low Distress Following Conjugal Loss," *Journal of Gerontology: PSYCHOLOGICAL SCIENCES*, Vol. 60B, No.2, 00.67-73.
- Dag Hammerskjöld (1975). *What's New*, Dag Hammerskjöld Foundation.
- Deci, Edward L. (1975) *Intrinsic Motivation*, New York, NY.: Premium Press.
- Erikson, Erik H. (1982) *The Life Cycle Completed*, New York, NY.: Norton. (村瀬孝雄・近藤邦夫訳『ライフサイクル、その完結』みすず書房、2001年)。
- Frank, Lawrence (1938). "Time Perspectives", *Journal of Social Philosophy* 4: 293.
- Goble, Frank (1970) *The Third Force: Psychology of Abraham Maslow*, New York, NY.: Richard Grossman. (小口忠彦監訳『第三勢力、マズローの心理学』産能大学出版部、1972年)。
- Hammond, Allen L., William J. Kramer, Robert S. Katz, Julia T. Tran, and Courtland Walker. (2007). *The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid*, World Resources Institute International Finance Corporation.
- Hansen, Sunny S. (1997) *Integrative Life Planning: Critical Task for Career Development and Changing Life Patterns*, San Francisco, CA.: Jossey-Bass. (平木典子・今野能志・平和俊・横山哲夫・監訳、乙須敏紀訳『キャリア開発と統合的ライフ・プランニング—不確実な今を生きる6つの重要課題』福村出版、2013年)。
- Herzberg, Frederick (1959). *The Motivation to Work*, New York, NY.: John Wiley. (北野利信訳『仕事と人間性—動機づけ—衛生理論の新展開』東洋経済新報社、1968年)
- Khanna, Tarun, and Krishna G. Palepu. (2006). "Emerging Giants: Building World-Class Companies in Developing Countries," *Harvard Business Review*: pp.2-11.
- Levinson, Daniel J. (1978) *The Season of A Man's Life*, New York, NY.: Alfred A. Knopf. (南博訳『人生の四季—中年をいかに生きるか』講談社、1980年)。
- Lewis, Oscar (1961). *Children of Sanchez*, New York, NY.: Random House. (柴田稔彦・行方昭夫訳『サンチェスの子供たち』みすず書房、1969年)
- Levin, Kurt (1948). *Resolving Social Conflicts: Selected Papers on Group Dynamics*, New York, NY.: Harpers & Row. (末永俊郎訳『社会的葛藤の解決—グループ・ダイナミックス論文集』創元社、1954年)
- London, Ted, & Stuart L. Hart. (2011). *Next Generation Business Strategies for the Base of the Pyramid: New Approaches for Building Mutual Value*, Pearson Education.
- Lotte, Bailyn (1993) *Breaking the Mold: Redesigning Work for Productive and Satisfying Lives*, New York, NY.: Free Press. (三善勝代訳『キャリア・イノベーション—私生活の充実が未来をひらく』白桃書房、2011年)。
- Maslow, Abraham H. (1962). *Toward a Psychology of Being—Reprint of 1962 Edition First Edition*, New York, NY.: Van Nostrand. (上田吉一訳『完全なる人

- 間一魂のめざすもの、第2版』誠信書房、1998年)。
- Maslow, Abraham H. (1943). "A Theory of Human Motivation," *Psychological Review*, 50, pp.370-396.
- Newman, Barbara M., and Newman, Philip R. (2009) *Development Through Life: A Psychosocial Approach*, Belmont, CA.: Wadsworth.
- Prahalad, C. K. and Stuart L. Hart. (2002). "The Fortune at the Bottom of the Pyramid," *Strategy+Business*, 26, pp.1-14.
- Schein, Edgar H. (1995) *Career Survival: Strategic Job and Role Planning*, San Francisco, CA.: Pfeiffer. (金井壽宏訳『キャリア・サバイバル—職務と役割の戦略的プランニング』白桃書房、2003年)。
- Schein, Edgar H. (1990) *Career Anchors: Discovering Your Real Values*, San Francisco, CA.: Pfeiffer. (金井壽宏訳『キャリア・アンカー—自分の本当の価値を発見しよう』白桃書房、2003年)。
- Schein, Edgar H. (1978) *Career Dynamics: Matching Individual and Organizational Needs*, Readings, MA.: Addison-Wesley. (二村敏子・三善勝代訳『キャリア・ダイナミクス—キャリアとは、生涯を通しての人間の生き方。表現である』白桃書房、1991年)。
- Sheehy, Gail (1976) *Passage: Predictable Crises of Adult Life*, New York, NY.: E. P. Dutton.
- Wahba, Mahmoud A., and Lawrence G. Bridwell (1976) "Maslow Reconsidered: A Review of Research on the Need Hierarchy Theory," *Organization Behavior and Human Performance*, vol. 15, pp.212-240.
- Wahba, Mahmoud A., and Lawrence G. Bridwell (1973) "Maslow Reconsidered: A Review of Research on the Need Hierarchy Theory," *Academy of Management Proceedings*.
- Yamada, Keiichi (2017) "Self-development of the Poor and Supporting Institutions in Philippines," Presentation at Ateteo de Manila University, March 17, 2017.
- Yamada, Keiichi (2014a) "Five Stage Model of Endogenous Development of the Poor in South East Asia: Based on the Theory of Human Basic Needs," The International Symposium for Asian Pacific Economic Cooperation at Pusan National University April 11, 2014, Proceedings.
- Yamada, Keiichi (2014b) "Five Stage Model of Endogenous and Self-reliant Development of the Poor People: How NGO/NPO and Social/BOP Business can Support it," International Conference on Business and Information at Osaka (BAI2014) Proceedings.
- Yamada, Keiichi (2013) "Activities of Non-profit Organizations and Social Business: Towards Endogenous Development of the Poor in South East Asia," *Journal of East Eurasia Inter-regional Business Administration*, vol.1, pp.9-15.
- Yunus, Muhammad. (2010). *Building Social Business: The New Kind of Capitalism that Serves Humanity's Most Pressing Needs*, New York, NY: Public Affairs.
- Yunus, Muhammad. (2007). *Creating a World without Poverty*, New York, NY: Public Affairs.
- Zolli, Andrew, and Ann Marie Healy (2012). *Resilience: Why Things Bounce Back*, New York, NY.: Simon & Schuster. (須川綾子訳『レジリエンス復活力—あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か』ダイヤモンド社、2013年)。